

## 令和8年度（2026年度）農福連携促進事業委託業務企画提案指示書

### 1 委託業務の名称

令和8年度（2026年度）農福連携促進事業委託業務

### 2 委託業務の趣旨及び目的

障がいのある方の工賃（賃金）向上を図るため、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。

### 3 委託業務の内容

#### （1）農福連携マルシェの開催

農業に取り組む障がい者就労施設等の商品認知度や販売技術の向上などを図るため、農福連携の生産物や加工品等の販売イベントを道内3ヶ所程度で開催するとともに、オンラインによる製品のPR及び販売を行う。

#### （2）農福連携マッチング支援

農業生産者と障がい者就労施設等をつなぐため、コーディネーターによる農業生産者と障がい者就労施設による施設外就労のマッチングを支援する。

#### （3）農業の専門家派遣

農業に関する十分なノウハウを有していない障がい者就労施設等の農業技術の向上を図るため、農業の専門家の派遣等による農業技術の指導・助言を実施する。

#### （4）成果報告会の開催

農業に取り組む障がい者就労施設等の知識向上、農業への参入を検討する障がい者就労施設等の意識啓発のため、関係事業者、農業者などを対象とした成果報告会をオンラインで開催する。

#### （5）成果報告書の作成

本事業の成果をとりまとめた成果報告書（紙媒体5部、CD-R1枚）を作成し、別に定める期日までに委託者に提出する。

### 4 提案に当たっての留意事項

#### （1）本事業の対象となる障がい者就労施設等は、次のとおりとする。

ア 就労継続支援A型事業所（経営改善計画書若しくは賃金向上計画を道に提出している事業所又は道が認めた事業所）

イ 就労継続支援B型事業所

ウ 生活介護事業所（生産活動を行っている場合）及び地域活動支援センターのうち、「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所について道が認めた事業所

#### （2）本事業は、厚生労働省の「工賃向上計画支援等事業」に基づく委託業務であることから、厚生労働省の示す「工賃向上計画支援等事業実施要綱」等の関係規定を踏まえ実施すること。

#### （3）農福連携マルシェを開催するにあたっては、利用者である障がい者の就労能力の向上を図るためにも必ず利用者を参加させるとともに、普及・啓発のみの効果を見込むのではなく、障がい者就労支援施設等が生産する商品の販路拡大や障がい者の工賃・賃金向上につながるよう農業関係者等や民間企業等との合同による商談会をセットで実施するなど開催方法を工夫すること。

- (4) 全国で統一感を持った農福連携マルシェの取組がより効果的であることから、農福連携マルシェの開催を実施する場合には、厚生労働省が定めるデザインを使用すること。

## 5 契約の方法等

### (1) 契約方法

総合評価一般入札方式

### (2) 委託期間

契約締結の日から令和9年(2027年)2月28日(日)まで

### (3) 再委託の禁止

ア 次のような場合は、再委託を認めないものとする。

(ア) 委託業務をそのまま全部再委託する場合

(イ) 委託業務の主要な部分を再委託する場合

(ウ) 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合

イ 再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を提出するものとする。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。

(ア) 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

(イ) 再委託することに合理的な理由があるとき。

(ウ) 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

ウ 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容(業務内容、必要性、契約金額予定、再委託先への管理・指導体制、再委託先の履行実績、組織体制等)を記載すること。

## 6 参加資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 法人若しくは法人以外の団体(以下、「法人等」という。)又は複数の法人等で構成する連合体(以下、「コンソーシアム」という)であること。

(2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む。)を有する者であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。

イ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 暴力団関係事業者等でないこと。

キ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア) 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ）

(イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）

(ウ) 消費税及び地方消費税

ク 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。

(ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ケ コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

## 7 審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意のうえ企画提案書を作成すること。

### (1) 業務遂行能力

ア 業務実施体制、役割（責任者、人員、組織図など）が記載され、提案内容が確実に実施される体制を有していると認められるか。

イ 業務処理スケジュールが適切であるか。

ウ 本道の障がい者福祉及び農業に精通しており、業務を円滑かつ効果的に行うため、事業実施に必要な知識やノウハウを有しているか。

エ 過去に同様の事業を実施したことがある等、十分な実績があるか。

### (2) 企画提案内容

ア 企画提案指示書に記載の内容について不足がないか。

イ 実効性の高い独自の提案が盛り込まれているか。

ウ 農福連携マルシェの実施内容及び運営方法が、農業に取り組む障がい者就労施設等の商品認知度や販売技術の向上を図る上で、適切な内容となっているか。

エ 農福連携マッチング支援の実施内容及び運営方法が、農業生産者と障がい者就労施設等の施設外就労のマッチングを行う上で、適切な内容となっているか。

オ 農業の専門家派遣の実施内容及び運営方法が、農業に関する十分なノウハウを有していない障がい者就労施設等に対する農業技術の向上を図る上で、適切な内容となっているか。

### (3) 道施策との適合性

ア 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における 4 つの認定グレードのうち、「ゴールド認定」、「シルバー認定」、「ブロンズ認定」、「ホワイト認定」に該当しているか。

イ 「障がい者就労支援企業認定制度」の一定以上の認証ポイントを取得しているか。

## 8 道施策との適合性に関する事項

道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。

なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。

## 9 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類

参加資格審査申請書（別添様式）、添付書類

(2) 提出部数

1 部

(3) 提出期限

令和 8 年（2026 年） 5 月 1 8 日（月） 午後 5 時まで（必着）

(4) 提出場所

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター委託契約係

(5) 提出方法

持参又は郵送（配達証明、簡易書留、書留のいずれか）による

（持参による提出の受付は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く午前 9 時から午後 5 時までとする。）

10 企画提案書の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

(1) 提出書類

企画提案書（別添様式）、添付書類

(2) 提出部数

9 部（1 部は提案者名を記載したもの。残り 8 部は提案者名を記載せず、文中にも提案者名を記載しないこと）

(3) 提出期限

令和 8 年（2026 年） 5 月 2 6 日（火） 午後 5 時まで（必着）

(4) 提出場所

9 の（4）のとおり

(5) 提出方法

9 の（5）のとおり

11 総合評価審査委員会（ヒアリング）実施

(1) 参加者として選定した者から、総合評価審査会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。

(2) 企画提案書の提出者数が 5 者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。

(3) 総合評価審査委員会に参加しなかった提案者の提案は無効とする。

(4) 落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、後日決定し、落札者及びその他の参加者に対し通知する。

12 その他

(1) 資格審査申請書又は企画提案書が次のいずれかに該当する場合には、無効となることがある。

ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。

イ 道が指定する様式及び記載上の留意事項に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 虚偽の内容が記載されているもの。

(2) 企画提案に係る経費は、企画提案を行う者の負担とする。

(3) 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

(4) 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

(5) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨は、日本語、日本円とする。

(6) 提出期限以降における資格審査申請書及び企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。

(7) 全ての提出書類は返却しない。

(8) 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

### 13 問い合わせ先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課地域支援係

電話：011-206-6473、FAX：011-232-4068、メール：hofuku.shohuku1@pref.hokkaido.lg.jp